

平成 2 9 年 2 月 定例会

文教厚生委員会説明資料

保 健 福 祉 部

目 次

I	平成29年度保健福祉部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	6
1	一般会計	6
(1)	歳入歳出予算	6
ア	総括表	6
イ	課別主要事項説明	7
	保健福祉政策課	7
	医療政策課	9
	広域医療課	11
	健康増進課	12
	薬務課	15
	地域福祉課	16
	長寿いきがい課	18
	障がい福祉課	20
2	その他の議案等	22
(1)	条例案	22
(2)	地方独立行政法人徳島県鳴門病院の中期計画の認可について	23

I 平成29年度保健福祉部主要施策の概要

1 豊かな長寿社会の創出

(1) 高齢者の活躍の場づくりとふるさと回帰の促進

- ① 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバー大学校の学習内容の充実やシルバー大学校大学院の応募機会の拡充を図るとともに、徳島県健康福祉祭についてサテライト大会を含め開催する。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいづくり推進員の活動の活性化を図る。
- ② 元気高齢者の活躍の場を創出するとともに、地域の人手不足分野である介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図るとともに、介護ロボットの導入と併せた労働環境の改善効果を検証する。
- ③ 本県ゆかりの高齢者が「自らの希望に応じて」里帰りし、健康で生きがいのある生活を徳島で送ることができる「徳島型CCRC・生涯活躍のまち」を推進する。

(2) 地域包括ケアシステムの構築

- ① 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、総合的な高齢者福祉施策を推進するとともに、新たな介護保険制度改正等に対応するため計画の見直しを行う。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「介護施設等の整備」及び「介護人材の確保」に向けた取組みを強化し、地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- ③ 認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより、総合的な認知症対策を推進する。
- ④ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付や、徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。
- ⑤ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。

2 健康づくりの推進と保健医療サービスの充実

(1) 保健体制の充実と健康寿命の延伸

- ① 地域における感染制御、保健衛生水準の向上や健康危機管理体制の充実を図るため、平時・災害時の地域保健医療面で中核的役割を果たす保健所において、市町村をはじめとする関係機関との重層的な連携を図りながら、地域における健康課題の解決と健康危機管理体制の強化を図る。
- ② 県民一人ひとりが健やかで心豊かに生活できる「健康とくしま」を実現するため、県健康増進計画である「健康徳島21」に基づき、県民総ぐるみによる「健康とくしま運動」を実施するとともに、健康寿命を延伸するため、生活習慣病対策を総合的に推進する。
また、「健康徳島21」など新たな計画期間を迎える各種計画の見直しを行う。
- ③ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療にかかる費用の一部を助成することにより、安心して出産できる環境の整備を図る。
また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行う。
- ④ 「徳島県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院等の機能強化やがん検診の充実強化、がん患者の就労を含めた社会的な問題への対策を進めるとともに、「徳島県がん対策推進条例」の趣旨に沿い、県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果たしながら、一体となって、がん対策の推進を図る。
- ⑤ 「徳島県歯科口腔保健推進計画」に基づき、県民が健康な歯と口腔を保ち、生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくため、歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進する。
- ⑥ 感染症の予防対策を推進し、感染症の患者等に対する適切な医療の提供を図るとともに、感染制御の人材育成、感染症情報の提供、普及啓発などの対応を行う。
- ⑦ 「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、ウイルス性肝炎の肝炎検査体制の整備や治療体制の充実など、肝炎対策の総合的な推進を図る。
- ⑧ 難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保と療養の質の向上を図ることを目的に、地域の医療機関や訪問看護サービス提供機関等の連携による難病医療の提供及び療養支援の体制を整備するとともに、難病相談・支援センターの機能強化を図る。また、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図る。
- ⑨ 「徳島県保健医療計画」に基づき、精神疾患の方々に対する保健・医療・福祉等の関係機関における支援体制の充実を図る。
また、ひきこもり等新たな精神的健康問題や自殺予防に視点をおいたうつ病対策等の充実を図る。
- ⑩ 県民の健康づくりを推進するため、県民自らが企画した啓発や人材育成の連携実施等、県民の力を活用した各種事業を推進する。

(2) 地域医療提供体制の確保

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、総合的な対策を実施するとともに、新たな計画期間を迎えることから、より質の高い医療提供体制の確保を図るため、計画の見直しを行う。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「病床機能の分化・連携」、「在宅医療の推進」、「医療従事者の養成確保」を3本柱とした取組みを実施するなど、「地域医療構想」の実現に向けて、効率的かつ質の高い医療提供体制と、地域包括ケアシステムの構築の総合的な推進を図る。
- ③ 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる体制を構築するため、医療や介護に関する適切な知識の普及啓発を行うとともに、訪問看護提供体制の充実に向けた取組みを推進する。
- ④ 深刻な医師不足に対応するため、「とくしま医師バンク」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
- ⑤ 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため、休日・夜間における救急医療体制の整備・充実、「徳島県ドクターヘリ」の活用に努める。
- ⑥ 急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、「徳島こども救急電話相談」の周知及び円滑な運用を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進する。
- ⑦ 看護職員の確保及び資質の向上のため、総合看護学校等における養成の充実や県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を進めるとともに、専門性の高い看護人材の育成を推進することにより、質の高い看護提供体制の整備を図る。
- ⑧ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化に努めるとともに、県北部の中核的病院として地域医療連携機能の充実強化を図る。

(3) 薬務の推進

- ① 県内で製造される医薬品、医療機器等について、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品、医療機器等の適正使用を促進する。
- ② 将来にわたって安全性の高い血液製剤を安定供給できる体制をつくるため、特に、若年層を中心とした献血思想の普及啓発に努めるとともに、400mL献血、成分献血をより一層推進する。
- ③ 麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及等を行うとともに、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」等に基づき、危険ドラッグの規制強化を図るとともに、特に若者への危険性の普及啓発を行うことにより、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進める。
- ④ 毒物劇物の取扱いに関して適正な指導等を行い、毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生防止に努める。

(4) 医療保険制度の充実

- ① 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村に対し徳島県国民健康保険調整交付金を交付するとともに、低所得者層が多い保険者への支援及び高額医療費に対して助成する。
- ② 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。

3 ユニバーサル社会の推進

(1) 障がい者の自立と社会参加の促進

- ① 「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」に基づき、全ての県民が障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら地域で安心して暮らすことのできる社会づくりを推進する。
- ② 「徳島県障がい者施策基本計画」及び「徳島県障がい福祉計画」に基づき、障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業など、障がい者福祉施策を総合的、計画的に推進するとともに、各計画の見直しを行う。
- ③ 障がい者の活動と交流の拠点である「障がい者交流プラザ」を運営し、スポーツや文化芸術活動のほか、意思疎通支援や日常生活訓練等の活動を通して障がい者の自立と社会参加を促進する。
- ④ 障がい者が安心して社会生活を送れるようにするため、障がい者の地域生活を支援する相談支援専門員やコミュニケーションを確保する手話通訳者など、障がい者支援のための人材を育成する。
- ⑤ 障がい者就労支援事業所等で生産された製品のブランド化や障がい者が高齢者の見守り活動を行う取組みへの支援など、障がい者の就労機会や地域で活躍できる場の確保を進める。
- ⑥ 重症心身障がい児者の地域における生活を支援するため、医療費に対して助成を行うとともに、家族の介護負担の軽減を目的として短期入所事業所の拡大支援などの施策を推進する。
- ⑦ 発達障がい者や家族を地域で支えるため、「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」及び西部の拠点である「アイリス」において、関係機関の支援力向上を図るとともに、福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携し、切れ目のない支援体制の整備を推進する。
- ⑧ 精神障がいに関する正しい知識の普及を図るとともに、地域生活支援事業や地域移行支援事業を実施し、精神障がい者の地域生活への移行を推進する。
- ⑨ 自立支援医療の適正化を進めるとともに、精神科救急医療体制を整備し、精神医療の充実に努める。

(2) 生活困窮者支援と地域福祉の推進

- ① 地域社会の誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、「徳島県地域福祉支援計画」に基づき、生活福祉対策の実施、地域福祉活動の促進及び質の高い人材の安定的な確保に努める。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、福祉・介護人材の参入促進やスキルアップ、女性等を対象とした福祉・介護職場のイメージアップ等、次代を担う福祉・介護人材の確保及び定着に向けた取組みを総合的に推進する。
- ③ 「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、県民、事業者、行政が、それぞれの役割を積極的に果たしながら、互いに協力し、一体となってユニバーサルデザインによるまちづくりを推進する。
- ④ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、包括的かつ継続的な相談支援等を行い、就労支援、家計相談支援に取り組むとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、生活困窮家庭等に対するサポート及び子どもの学習支援を実施する。
- ⑤ 最後のセーフティネットとして、生活保護の実施により、最低限の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長や保護の適正化を図るため、就労支援、就学支援、不正受給防止、医療扶助の適正化などに取り組む。
- ⑥ 「誰も自殺に追い込まれることのない暮らしやすい徳島の実現」を目指し、「徳島県自殺対策基本計画」に基づき、自殺対策を総合的、計画的に展開する。

4 医療・福祉分野の防災力向上

(1) 災害対応力の強化と災害時要援護者への支援

- ① 災害時に重要となる情報共有が円滑に行われるよう、「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保に努める。
- ② 大規模災害時に被災者や避難所等の状況を的確に把握し、人材及び資材の配置を適正かつ迅速に行うため、保健衛生・医療・薬務・介護福祉の4分野のコーディネーターを養成し、災害時保健福祉活動の充実を図る。
- ③ ヘリコプターの円滑な運航により大規模災害時における救急医療体制を確保できるよう、航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）の整備・充実を図る。
- ④ 避難所等での感染症拡大による二次災害の発生を未然に防止するため、感染症・健康危機管理に強い体制の整備を推進する。
- ⑤ 福祉避難所の円滑な運営により要配慮者の安全・安心を確保するため、地域の特性に応じた運営訓練等を実施し、福祉避難所の運営体制の整備を支援する。
- ⑥ 大規模災害時等において被災者支援をより効果的に行うため、災害ボランティアセンターにおける中核的運営者の育成や同センターの運営訓練等、災害ボランティア活動のさらなる環境整備に努める。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区分	29年度	前年度	比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源							一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
保健福祉政策課	23,442,730	22,744,659	698,071	103.1	79,940	48,672	2,986	1,653	8,106	345,875		22,955,498
医療政策課	13,758,919	12,098,738	1,660,181	113.7	721,620		124,896	9,581	6,500,840	1,412,691	3,000	4,986,291
広域医療課	1,089,808	866,288	223,520	125.8	699,506					181,372		208,930
健康増進課	5,783,282	5,766,963	16,319	100.3	2,110,641		1,846		1,023	54,333		3,615,439
薬務課	151,360	152,679	△1,319	99.1	3,668		17,629	989		4,500		124,574
地域福祉課	6,099,647	6,209,014	△109,367	98.2	3,537,158	278	6,825		2,192	76,000	3,000	2,474,194
長寿いきがい課	14,688,637	15,511,100	△822,463	94.7	178,267		17,900	11,285	31,272	778,186		13,671,727
障がい福祉課	8,185,736	7,767,815	417,921	105.4	514,815	1,019	2,075		134,807	12,200	7,000	7,513,820
計	73,200,119	71,117,256	2,082,863	102.9	7,845,615	49,969	174,157	23,508	6,678,240	2,865,157	13,000	55,550,473

イ 課別主要事項説明

保健福祉政策課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	477,323	471,707	5,616	101.2	① 給与費 (434,935) ② 福祉事務所運営費 (5,327) ③ 社会福祉振興対策費 (35,637) 社会福祉振興対策を総合的に推進するための経費 ア 自殺総合対策事業費 29,965 (7) 「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業 29,484 ④ 社会福祉統計調査費 (1,424) 国民生活基礎調査等の実施に要する経費	(418,215) (12,127) (38,027) 32,355 32,066 (3,111)
老人福祉費	13,220,787	12,789,264	431,523	103.4	① 老人福祉運営対策費 (13,220,787) ア 後期高齢者医療給付費負担金 9,900,000 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 341,705 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 520,000 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,299,618 オ 特定健康診査費負担金 134,000 カ 特定健康診査費補助金 8,000 キ 医療療養病床転換助成事業費 16,200	(12,789,264) 9,597,292 336,113 406,466 2,290,637 134,000 8,000 16,200

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
国民健康保険指導費	8,367,214	8,177,123	190,091	102.3	① 国民健康保険指導費 (8,367,214) 国民健康保険制度における財政基盤の安定化を図るとともに、国民健康保険の運営の広域化等を支援するための経費 ア 県国民健康保険財政調整交付金 4,413,000 イ 国民健康保険高額医療費共同事業負担金 713,000 ウ 国民健康保険基盤安定負担金 3,135,520 エ 国民健康保険広域化等支援費 100,618	(8,177,123) 4,344,000 634,700 3,079,520 113,926
保 健 所 費	1,377,406	1,306,565	70,841	105.4	① 給与費 (1,128,289) ② 保健所運営費 (205,789) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業費 6,000 イ 健康医療イノベーション推進モデル事業費 2,000 ③ 保健所施設等整備事業費 (43,328) 保健所の施設・設備の改修及び整備に要する経費	(1,083,117) (205,536) 6,000 2,700 (17,912)
保健福祉政策課 合 計	23,442,730	22,744,659	698,071	103.1		

医療政策課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 薬 総 務 費	483,231	536,433	△53,202	90.1	① 給与費 (483,231)	(536,433)
医 務 費	3,692,228	3,491,536	200,692	105.7	① 医師確保対策費 (132,072)	(132,066)
					自治医科大学の運営費負担金等に要する経費	
					② 県立診療所運営費 (18,089)	(18,038)
					③ 医療衛生費 (2,576,995)	(2,336,878)
					医療提供体制の整備・充実を図るための経費	
					ア 地域医療情報ネットワーク体制整備事業費 16,242	13,260
					イ 病床機能分化・連携推進体制整備事業費 150,000	
					ウ 在宅医療・介護連携体制構築事業費 51,550	9,200
					エ 在宅医療人材育成事業費 30,350	35,700
					オ 在宅医療提供体制整備事業費 65,377	65,364
					カ 地域医療従事者等養成確保事業費 15,157	10,261
					キ 若手医師・女性医師等養成確保事業費 11,992	39,492
					ク 歯科医療従事者養成確保事業費 4,377	6,465
					ケ 看護職員養成確保事業費 201,328	203,121
					コ 医療提供体制確保総合対策事業費 296,500	239,000
					(7) 徳島大学寄附講座設置事業 265,000	239,000
					④ 医療安全対策費 (3,045)	(2,647)
					⑤ へき地医療対策費 (56,124)	(55,936)
					へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費	
					ア 地域医療支援機構運営事業費 54,000	54,000
					(7) 地域医療支援センター運営事業 40,000	40,000
					(4) へき地診療所施設等整備事業 10,000	10,000
					⑥ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営費 (905,903)	(914,471)
					鳴門病院への運営資金貸付等に要する経費	

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保 健 師 等 指 導 管 理 費	421,515	408,667	12,848	103.1	① 保健師、助産師、看護師等養成費 (294,507) 総合看護学校の管理運営等に要する経費 ア 総合看護学校管理運営費 294,507 ② 看護関係対策費 (127,008) 看護職員の養成、確保、就労促進及び離職防止を図るための経費 ア 看護師等修学資金貸付事業費 55,016 イ 病院内保育所運営費補助事業費 56,871	(287,220) 287,220 (121,447) 46,966 58,539
病院事業支出金	9,161,945	7,662,102	1,499,843	119.6	県立病院の役割として行う救急医療、へき地医療、高度特殊医療等について、一般会計が負担する経費等 ① 病院事業負担金 (4,161,945) ② 病院事業貸付金 (5,000,000)	(3,662,102) (4,000,000)
医 療 政 策 課 合 計	13,758,919	12,098,738	1,660,181	113.7		

広域医療課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 薬 総 務 費	47,640	0	47,640	皆増	① 給与費 (47,640)	
医 務 費	1,042,168	866,288	175,880	120.3	① 医療衛生費 (756,531) (602,003) ア 災害派遣医療チーム体制整備事業費 16,423 17,236 イ 医療施設スプリンクラー等整備事業費 500,000 500,000 ウ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 8,389 1,648 エ 医療施設耐震整備事業費 168,000 オ 医療従事者勤務環境改善事業費 58,535 60,535 ② 救急医療対策費 (285,637) (264,285) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 救命救急センター運営費補助金 44,946 44,946 イ 小児救急医療総合対策事業費 107,217 101,647 ウ 救急医療体制確保対策事業費 133,474 117,692 (7) 関西広域連合分賦金 122,831 106,889 (イ) ドクターヘリ推進事業 6,203 5,562	
広 域 医 療 課 合 計	1,089,808	866,288	223,520	125.8		

健康増進課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	2,127,214	1,734,191	393,023	122.7	① 給与費 (277,447) (282,041) ② 母子保健対策費 (509,988) (361,751) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための検査、 医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 158,486 143,762 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 298,991 157,206 (ア) こうのとり応援事業 296,151 154,222 ウ 周産期医療体制確立事業費 35,202 34,497 (ア) 周産期医療体制確立事業 6,929 6,529 (イ) 地域周産期母子医療センター運営事業 28,273 27,968 エ 子育て世代包括支援センター推進事業費 1,200 オ 若者世代のライフプラン推進事業費 1,960 ③ 栄養改善指導費 (22,538) (32,148) 適切な食生活を通しての生活習慣病等の予防及び栄養 士の免許、登録に要する経費 ④ 子どもはぐくみ医療助成費 (1,270,012) (1,007,012) 子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てがで ける環境を提供するため、小学校修了までの入院医療費 及び通院医療費の助成に要する経費 ⑤ すこやか安心医療支援給付金 (40,000) (40,000) ⑥ 保健師活動指導費 (1,415) (1,167) ⑦ 障がい者自立支援給付費 (5,814) (10,072) ア 自立支援医療費（育成医療） 5,814 10,072	

結 核 対 策 費	36,032	40,677	△4,645	88.6	① 結核健康診断費 (5,105) (5,517) ② 結核医療給付費 (30,927) (35,160)
予 防 費	1,952,657	2,424,823	△472,166	80.5	① 感染症予防費 (35,244) (36,501) ア 新型インフルエンザ等対策事業費 3,160 3,360 ② 予防接種事故処理費 (9,985) (10,267) ③ 予防検診費 (316,142) (378,298) ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のための検査及び 治療費助成等に要する経費 ア 肝炎治療促進のための環境整備事業費 12,628 12,628 イ 肝炎ウィルス検査医療機関委託事業費 28,638 36,426 ④ 健康増進普及費 (135,249) (175,103) ア 健康増進事業費 27,044 29,521 イ 歯科保健推進事業費 15,580 14,382 (ア) ⑦災害時口腔ケア体制整備事業 3,200 ウ 徳島県がん対策推進事業費 62,707 63,311 (ア) がん検診・医療レベルアップ事業 60,607 57,868 (イ) とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業 2,100 4,990 エ チャレンジ！健康寿命アップ事業費 11,720 9,111 (ア) とくしままるごと健康づくり事業 8,720 9,111 (イ) ⑧COPD認知度向上対策事業 3,000 ⑤ 難病対策費 (1,323,081) (1,682,797) 難病患者の医療助成及び療養生活の支援に要する経費 ア 難病医療費等給付事業費 1,299,626 1,659,316 イ 「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業費 22,000 22,000 ⑥ ハンセン病対策費 (2,460) (2,538) ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差 別や偏見の解消を図るための経費 ⑦ 原爆障がい者対策費 (130,496) (139,319) 原子爆弾被爆者の健康の保持・向上及び各手当の支給 等に要する経費

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
精 神 衛 生 費	1,630,294	1,531,138	99,156	106.5	① 精神障がい者医療給付費 (105,257) 精神障がい者の適切な医療と保護を図り、社会復帰を促進するための経費 ア 精神障がい者医療事業費 59,458 60,610 イ 精神医療あんしん整備事業費 33,200 33,379 ウ 認知症疾患医療センター事業費 12,074 12,074 エ 精神科医療体制検討事業費 525 525 ② 精神保健福祉センター運営費 (8,078) (8,526) ア ひきこもり対策推進事業費 3,343 3,514 ③ 障がい者自立支援給付費 (1,508,588) (1,407,503) ア 自立支援医療費 (精神通院医療) 1,508,588 1,407,503 ④ 障がい者地域生活支援費 (8,371) (8,521) ア 精神障がい者地域移行支援事業費 200 250 イ 高次脳機能障がい者支援事業費 619 619 ウ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費 6,000 6,000	
保 健 所 費	15,431	12,644	2,787	122.0	① 保健所運営費 (15,431) (12,644) ア 結核予防対策費 7,502 5,391	
医 薬 総 務 費	15,509	14,461	1,048	107.2	① 給与費 (15,509) (14,461)	
医 務 費	6,145	9,029	△2,884	68.1	① 厚生統計調査費 (6,145) (9,029) 保健に関する各種統計資料を作成するための経費	
健 康 増 進 課 計 合	5,783,282	5,766,963	16,319	100.3		

(7) 一般會計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 薬 総 務 費	104,480	100,556	3,924	103.9	① 給与費 (104,480)	(100,556)
薬 務 費	46,880	52,123	△5,243	89.9	① 薬事監視費 (6,770) 医薬品医療機器等法の規定に基づき、医薬品等の製造及び販売業者等に対する監視指導を行うとともに、医薬品等の安全対策を実施するための経費 ② 毒物劇物適正管理指導費 (765) (834) ③ 薬事生産指導費 (11,675) (7,269) 医薬品等の承認及び製造・販売業の許可等を行うとともに、薬事関係者の指導育成等を行うための経費 ア 薬局が核となる後発医薬品使用促進対策事業費 1,000 ④ 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (7,068) (14,904) 地震等の大規模災害発生時に必要となる医薬品、防疫用薬剤等の確保及びその迅速な供給体制を整えるための経費 ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費 4,484 12,755 ⑤ 献血推進費 (5,233) (4,832) 安全な血液を将来にわたり安定して確保するため、献血思想の普及及び計画的な採血を推進するための経費 ⑥ 製薬指導費 (3,755) (3,755) ⑦ 薬物乱用対策費 (6,194) (6,442) 麻薬・覚醒剤等に関する正しい知識の普及に努め、薬物乱用防止を推進するための経費	
薬 務 課 計	151,360	152,679	△1,319	99.1		

地域福祉課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	845,857	836,505	9,352	101.1	① 給与費 (112,907) (107,387) ② 福祉事務所運営費 (1,021) (1,021) ③ 民間奉仕者活動推進費 (149,836) (154,006) 民生・児童委員活動の充実・強化を図るための経費 ア 民生・児童委員活動費補助金 119,062 116,924 ④ 社会福祉振興対策費 (284,161) (272,763) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保と資質の向上のため に要する経費 ア 社会福祉従事者研修費 17,878 15,979 イ 福祉人材センター運営費 11,039 12,487 ウ 福祉・介護人材確保対策事業費 83,500 83,500 (ア) 福祉・介護職場への女性等参入促進事業 2,500 エ 日常生活自立支援費補助金 49,995 49,494 オ ユニバーサルデザインによるまちづくり推進事業費 1,080 1,316 (ア) パーキングパーミット交付事業 636 872 カ 地域でまもる安心生活支援事業費 7,000 7,000 キ 生活困窮者自立支援事業費 67,374 65,229 (ア) 子どもの「家庭と学び」のサポート事業 7,000 7,000 ク 第三者評価体制整備事業費 1,000 1,000 ⑤ 生活福祉等対策費 (53,939) (56,516) 生活福祉資金の貸付等による低所得者等の経済的自立や 就労機会の確保等を図るための経費 ア 生活福祉等対策費 53,939 56,516 (ア) 地域生活定着促進事業 23,000 25,000	

					⑥ 災害救助法施行費 (2,039) (2,039) 小規模災害の発生等に備えるための経費	
					⑦ 災害援護対策費 (13,000) (6,500) ア 福祉避難所運営体制強化事業費 6,500 イ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 2,000 2,000	
					⑧ 民間社会事業団体助成費 (197,366) (204,580) ア 民間社会福祉施設職員等退職共済費補助金 197,186 204,390	
					⑨ 総合福祉センター運営費 (31,503) (31,318)	
					⑩ 国庫返納金 (85) (375)	
遺家族等援護費	14,230	12,271	1,959	116.0	① 遺家族等援護費 (14,230) (12,271) 旧軍人、軍属、戦傷病者、引揚者及び遺家族等の援護、 慰霊並びに叙位叙勲等に要する経費	
社会福祉施設費	5,260	5,260	0	100.0	① 県立施設運営管理費 (5,260) (5,260)	
生活保護総務費	376,300	369,978	6,322	101.7	① 給与費 (320,269) (309,274) ② 生活保護法施行事務費 (55,597) (60,220) ③ 生活保護指導職員事務費 (434) (484)	
扶 助 費	4,858,000	4,985,000	△127,000	97.5	① 生活保護費負担金 (373,000) (390,000) ② 扶助費 (4,485,000) (4,595,000)	
地 域 福 祉 課 合 計	6,099,647	6,209,014	△109,367	98.2		

長寿いきがい課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	3,000	41,000	△38,000	7.3	① 地方創生の深化のための支援費 (3,000) ア 「ゆかりの徳島」回帰推進事業費 1,000 イ ユニバーサルカフェ整備推進モデル事業費 2,000	(41,000) 39,000 2,000
社会福祉総務費	211,364	196,234	15,130	107.7	① 給与費 (211,364)	(196,234)
老 人 福 祉 費	13,942,208	13,712,868	229,340	101.7	① 老人福祉運営対策費 (3,492) ② 長寿社会対策費 (176,287) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア ⑩ アクティブ・シニア生涯活躍促進事業費 15,000 イ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 122,814 ウ 高齢者総合相談センター（シルバー110番）運営費 7,365 エ 介護実習・普及センター運営事業費 10,136 ③ 高齢者保健福祉推進費 (3,901) 民間活動を生かした在宅福祉の向上、生きがいと健康づくりの促進を図るための経費 ④ 要援護老人対策費 (1,060,706) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,027,924 イ 長寿社会づくり支援費補助金 2,400 ウ 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 1,553 エ 認知症対策事業費 24,073 (7) 認知症総合支援事業 16,220 オ いきいきシニア活動促進事業費 4,669	(3,352) (153,368) 116,268 7,430 10,136 (5,286) (1,037,616) 1,007,924 2,500 1,941 20,511 12,658 4,631

					⑤ 社会参加促進対策費 (51,815) (53,526)	
					ア 老人クラブ補助金 38,943 39,111	
					イ 県老人クラブ連合会補助金 8,457 8,215	
					⑥ 介護保険対策費 (12,646,007) (12,459,720)	
					ア 介護給付費等負担金 11,843,809 11,885,760	
					イ 介護保険財政安定化基金事業費 263,861 225,842	
					ウ 認定調査員等研修費 13,016 13,019	
					エ 低所得者利用者負担対策費 21,490 21,490	
					オ 地域支援事業交付金 400,000 255,000	
					カ 介護予防・地域支援事業費 1,200 1,242	
					キ 地域包括ケア推進事業費 12,896 11,376	
					ク 地域介護総合確保推進事業費 61,016 20,696	
老人福祉施設費	532,065	1,560,998	△1,028,933	34.1	① 老人福祉施設整備事業費 (532,065) (1,560,998)	
					ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費 90,000 90,000	
					イ 地域介護総合確保施設整備事業費 251,065 672,988	
長寿いきがい課 合 計	14,688,637	15,511,100	△822,463	94.7		

障がい福祉課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	21,000	26,000	△5,000	80.8	① 地方創生の深化のための支援費 (21,000) ア 障がい者いきいき活躍就労促進事業費 21,000	(26,000)
社会福祉総務費	195,214	176,100	19,114	110.9	① 給与費 (195,214)	(176,100)
障がい者福祉費	6,058,220	5,984,142	74,078	101.2	① 身体障がい者更生援護費 (89,281) 身体障がい者の更生を援護し、その自立更生を促進するための経費 ア 特別障害者手当等給付費 69,257 イ 障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり推進事業費 6,242 ② 障がい者社会参加促進費 (48,907) 障がい者の社会活動への参加と自立を促進するための経費 ア 障がい者社会啓発強化費 18,148 イ ⑧ チャレンジド・スポーツ&アート・プロジェクト推進事業費 7,300 ウ 重度身体障がい者住宅改造助成費補助金 1,368 エ 心身障がい児(者)在宅介護等支援費補助金 1,080 オ 福祉バス運行事業費 4,500 カ 軽度、中等度難聴児・子育て支援事業費 881 ③ 障がい者相談支援センター運営費 (12,959) ④ 重度心身障がい者医療助成費 (1,011,000) ア 重度心身障がい者医療助成費補助金 1,011,000 ⑤ 心身障がい者歯科診療費 (5,798) ⑥ 障がい者交流プラザ管理運営費 (185,679)	(95,972) 68,989 8,000 (31,163) 17,909 1,710 1,350 4,500 885 (13,047) (1,011,000) 1,011,000 (5,798) (191,426)

					⑦ 障がい者自立支援給付費 (4,396,014) (4,342,246) ア ホームヘルプサービス費 465,000 442,000 イ ショートステイ費 45,000 48,000 ウ 施設介護訓練等給付費 2,983,000 2,952,000 エ 療養介護費 210,000 210,000 オ 共同生活援助費 228,291 219,033 カ 自立支援医療費（更生医療） 326,061 330,513 キ 自立支援医療費（療養介護医療） 61,196 60,782 ク 補装具費 38,418 40,870 ケ 地域相談・計画相談支援給付費 39,048 39,048 ⑧ 障がい者地域生活支援費 (289,858) (271,295) ア 地域で暮らすサポート事業費 198,818 196,595 イ とくしま発達障がい者総合支援事業費 18,074 18,661 ウ 地域で支える発達障がい者支援事業費 4,050 エ 障がい児等療育支援事業費 13,113 13,113 オ 障害者就業・生活支援センター事業費 14,127 14,127 カ 重度訪問介護等利用促進市町村支援事業費 25,375 21,000 キ 農福連携による障がい者の就農促進事業費 9,881 ⑨ 障がい者自立支援費 (78) (219) 徳島県障害者介護給付費等不服審査会に要する経費 ⑩ 知的障がい者福祉対策費 (3,316) (3,196) 知的障がい者に対する福祉サービスの向上を図るための経費 ⑪ 社会福祉施設整備事業費 (15,330) (18,780) ア 社会福祉施設等施設整備事業費 15,330 18,780
児童福祉総務費	374,847	380,043	△5,196	98.6	① 給与費 (149,936) (155,152) ② 特別児童扶養手当法等施行費 (3,708) (3,777) ③ 在宅心身障がい児（者）福祉費 (3,730) (30) ア 重症心身障がい児ずっと安心よりそい事業費 1,200 イ 重症心身障がい児（者）短期入所施設設備整備補助事業費 2,000 ④ 心身障害児（者）扶養共済費 (217,473) (221,084) 保護者死亡後の心身障がい児（者）に年金を支給することにより、生活安定と福祉増進を図るための経費
児童措置費	1,536,455	1,201,530	334,925	127.9	① 児童保護措置費 (1,536,455) (1,201,530) ア 児童保護措置費 1,534,167 1,201,133
障がい福祉課 合 計	8,185,736	7,767,815	417,921	105.4	

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県国民健康保険運営協議会設置条例（保健福祉政策課国保制度改革対策室）

(ア) 制定の理由

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律により国民健康保険法の一部が改正されたことに鑑み、知事の附属機関として、徳島県国民健康保険運営協議会を設置する必要がある。

(イ) 条例の概要

- ⑦ 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、国民健康保険事業の運営に関する方針の作成その他の国民健康保険事業の運営に関する事項を審議させるため、知事の附属機関として、徳島県国民健康保険運営協議会（以下「協議会」という。）を置くこととした。
- ⑧ 協議会は、次に掲げる委員をもって組織し、その定数を次のとおり定めることとした。
 - a 国民健康保険の被保険者を代表する委員 3人
 - b 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 3人
 - c 公益を代表する委員 3人
 - d 被用者保険等保険者を代表する委員 2人
- ⑨ 協議会の会長、会議等について、所要の規定を設けることとした。

(ウ) 施行期日等

平成29年4月1日から施行し、平成30年3月31日限り、その効力を失う。

イ 徳島県保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金貸与条例の一部を改正する条例（医療政策課）

(ア) 改正の理由

母子保健法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

(イ) 改正の概要

母子保健法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

(ウ) 施行期日

平成29年4月1日

ウ 徳島県精神保健福祉審議会設置条例の一部を改正する条例（健康増進課）

(7) 改正の理由

徳島県精神保健福祉審議会のより一層の適正かつ円滑な運営を図るため、同審議会の委員の任期について所要の改正を行う必要がある。

(4) 改正の概要

徳島県精神保健福祉審議会の補欠の委員の任期を、前任者の残任期間とすることとした。

(ウ) 施行期日

平成29年4月1日

エ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行条例の一部を改正する条例（健康増進課）

(7) 改正の理由

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部が改正されたことに鑑み、徳島県精神医療審査会について、高度の専門的な知識経験等を有する委員を確保し、もって、同審査会の適正な審査及び安定した運営に資するため、同審査会の委員の任期を条例で定める必要がある。

(4) 改正の概要

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部が改正されたことに鑑み、徳島県精神医療審査会の委員の任期を条例で定めることとした。

(ウ) 施行期日

平成29年4月1日

(2) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院第2期中期計画の認可について（医療政策課）

ア 提案理由

地方独立行政法人法第26条第1項の規定により、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の第2期中期計画を認可するに当たり、同法第83条第3項の規定により議決を経る必要がある。

イ 中期計画の概要

(7) 期間

平成29年4月1日から平成33年3月31日までの4年間

(イ) 事項

- ㊦ 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- ㊧ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき事項
- ㊨ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画
- ㊩ 短期借入金の限度額
- ㊪ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画
- ㊫ 剰余金の使途
- ㊬ 料金に関する事項
- ㊭ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項